

はじめに

我が国は、グローバル化の進展や人口減少社会の到来など大きな社会変化の直中にあります。人工知能（AI）、ビッグデータ、IoT（Internet of Things）などの先端技術が急速に発展・高度化しており、社会の在り方そのものが劇的に変化するとされる Society 5.0 時代の到来が予想されています。このような中、子供たちが変化を前向きに受け止め、予測不可能な未来社会を自立的に生き、社会の形成に参画するための資質・能力を確実に身につける上で、教育の果たす役割はますます重要になっています。

令和元年度の終盤においては、新型コロナウイルス感染症が社会全般に大きなインパクトを与えました。教育分野においても学校の一斉休業が実施され、オンライン授業の急速な導入、学びの確実な保障など、大きな変化に直面しています。新しい生活様式の定着が求められる中、新型コロナウイルス感染症の影響をどのように評価し、どのように対応していくべきかが、大きな課題となっています。

本研究所は、教育に関する我が国唯一の政策研究所であり、また EBPM（Evidence Based Policy Making：客観的な根拠に基づく政策立案）が求められている昨今、今後とも、教育を取り巻く社会の変化など様々なデータや国内外の好事例の収集・分析、先行的な調査研究の実施、教育施策の検証などを実施し、国の教育政策の推進に貢献してまいります。

「国立教育政策研究所年報」は、令和元年度における本研究所の研究・事業活動や組織運営に関する記録であり、また、その内容を広くお知らせする広報資料でもあります。

御一読いただき、御意見や御提案を頂戴できれば幸いです。

令和2年9月

国立教育政策研究所長
中 川 健 朗